

平成 28 年度 収支決算の概要

資金収支決算額は 50 億 54,749 千円、人件費支出は 14 億 61,044 千円

「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の概要について説明

(1) 資金収支決算

平成 28 年度資金収支決算は、平成 28 年度計算書類の「資金収支計算書」とおりですが、これを総括したものが<表 1>です。

<表 1> 資金収支決算総括表 (単位 千円)

科目/予算	平成 28 年度予算	平成 28 年度決算	差異
前年度繰越支払資金	1,560,274	1,560,274	—
資金収入	3,126,936	3,494,475	△367,539
資金支出	3,236,641	3,433,382	△196,741
収支過不足	△109,705	61,093	△48,612
翌年度繰越支払資金	1,450,568	1,621,367	△170,799

(千円未満四捨五入)

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入などを含め 34 億 94,475 千円となりました。

一方資金支出は、教職員の人件費、教育研究経費、管理経費、施設設備費、借入金返済支出などで 34 億 33,382 千円となりました。この結果収支差額は、61,093 千円の資金超過となり、前年度繰越支払資金 15 億 60,274 千円とあわせ、翌年度繰越支払資金は、16 億 21,367 千円に増加しました。

収入の主な科目

- ① 学生生徒等納付金収入は、13 億 58,400 千円
- ② 手数料収入は、52,825 千円 (主に入学検定料収入 短大 10,920 千円・高校 39,585 千円)
- ③ 寄付金収入は、2 億 2,021 千円 (短大 11,157 千円・高校 190,864 千円 内特別寄付金 1 億 86,264 千円、一般寄付金 15,757 千円)
- ④ 補助金収入は、6 億 40,547 千円 (短大 114,184 千円・高校 5 億 26,363 千円 国庫補助金 1 億 14,079 千円、地方公共団体補助金 5 億 26,468 千円)
- ⑤ 付随事業・収益事業収入は、19,019 千円 (短大 8,804 千円・高校 10,215 千円)
- ⑥ 雑収入は、74,935 千円 (短大 1,720 千円・高校 73,184 千円、内退職資金受入収入 50,778 千円、その他の収入 11,454 千円)

支出の主な科目

- ① 人件費支出は、14 億 61,044 千円（学校法人 71,223 千円・短大 5 億 46,955 千円
内退職金 4,056 千円・高校 8 億 42,865 千円内退職金 51,603 千円）
- ② 教育研究経費支出は、5 億 8,957 千円（短大 1 億 36,587 千円。高校 3 億 72,369
千円）
- ③ 管理経費支出は、1 億 36,687 千円（学校法人 28,500 千円・短大 38,948 千円・高
校 69,239 千円）
- ④ 借入金等利息支出は、1,594 千円
- ⑤ 借入金等返済金支出は、69,640 千円（短大 9,966 千円・高校 59,674 千円）
- ⑥ 施設関係支出は、50,718 千円（学校法人 13,673 千円・短大 6,012 千円・高校 31,032
千円）
- ⑦ 設備関係支出は、35,430 千円（学校法人 2,909 千円・短大 17,307 千円・高校 15,213
千円）

(2) 事業活動収支決算

事業活動収支決算は学園全体で、 52,433 千円
 学校法人は、 △1 億 1,699 千円
 短期大学は、 37,245 千円
 高等学校は、 1 億 16,888 千円

平成 28 年度事業活動収支決算は、平成 28 年度計算書類の「事業活動収支計
 算書」のとおりですが、これを総括したものが<表 2>です。

<表 2> 事業活動収支決算総括表 (単位 千円)

科目/予算	28 年度予算	28 年度決算	差 異
事業活動収入	2,260,482	2,354,181	△93,699
基本金組入前収支差額	△19,239	52,434	△71,673
基本金組入額合計	△126,400	△101,034	△25,366
事業活動支出	2,279,721	2,301,748	△22,027
当年度収支差額	△145,639	△48,600	△97,039
前年度繰越収支差額	△3,671,106	△3,308,098	△363,008
翌年度繰越収支差額	△3,816,745	△3,356,698	△460,047

(千円未満四捨五入)

事業活動収入（教育活動収入+教育活動外収入+特別収入）は、学生生徒等納付金、手数料、経常費補助金、付随事業収入、雑収入等の法人に帰属する負債とならない収入で、23億54,181千円となりました。事業活動支出（教育活動支出+教育活動外支出+特別支出）は教職員の人件費、教育研究活動及び法人運営に不可欠な経費で23億1,748千円となり、事業活動収入から基本金組入額及び事業活動支出を控除した平成28年度の当年度収支差額は52,434千円の収入超過となり、予算比で71,673千円となりました。これにより前年度繰越収支差額とあわせた翌年度繰越収支差額は△33億56,698千円となり予算に対し4億60,047千円の減少となりました。

以下の〈表2A〉は事業活動区分ごとの総括表です。

教育活動収支

〈表2A〉

(単位 千円)

	予 算	決 算	差 異
教育活動収入	2,139,231	2,297,949	△158,718
教育活動支出	2,252,741	2,292,977	△40,234
教育活動収支差額	△113,510	4,972	△118,482

教育活動外収支

	予 算	決 算	差 異
教育活動外収入	130	221	△91
教育活動外支出	1,980	1,595	385
教育活動外収支差額	△1,850	△1,374	△476

特別収支

	予 算	決 算	差 異
特別収入	121,121	56,012	65,109
特別支出	0	7,176	△7,176
特別収支差額	121,121	48,835	72,286

(千円未満四捨五入)

(3) 貸借対照表

平成 28 年度資産、負債、基本金、消費収支差額の財産状況は 28 年度計算書類のとおりですが、これを総括したものが<表 3>です。

<表 3> 資産の部 (単位 千円)

科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	7,351,094	7,453,131	△102,037
流動資産	1,667,569	1,583,269	84,300
資産の部合計	9,018,663	9,036,401	△17,738

負債の部

科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	290,536	360,333	△69,797
流動負債	534,166	534,540	△374
負債の部合計	824,702	894,873	△70,171

純資産の部

科目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号基本金	11,550,659	11,449,625	101,034
第 4 号基本金	145,000	145,000	0
翌年度繰越収支差額	△3,356,698	△3,308,098	△48,600
純資産の部合計	8,193,961	8,141,527	52,434
負債及び純資産の部合計	9,018,663	9,036,401	△17,738

(千円未満四捨五入)

資産の部では、固定資産が前年度比 102,037 千円減少、流動資産は 84,300 千円増加し、資産の部合計で前年度比 17,737 千円減少の 90 億 18,663 千円となりました。

負債の部では、固定負債は前年度比 69,797 千円の減少、流動負債前年度比 374 千円の減少となりました。

純資産の部では、第 1 号基本金が前年度より 1 億 1,034 千円増加し第 4 号基本金は変更なし、翌年度繰越収支差額を加えた純資産合計額は、81 億 93,961 千円と前年度比 52,434 千円増加しました。

負債及び純資産の部合計で第 1 号基本金の増加により前年度比△17,737 千円減の 90 億 18,663 千円となりました。

以 上

平成28年度 決算概況

1. 事業収支差額＝事業活動収入－事業活動支出

(単位：千円)

	事業収入	事業支出	28年度事業活動収支差	27年度事業活動収支差	対前年比
全体	2,354,181	2,301,748	52,433	△ 48,254	100,687
短大	832,026	794,781	37,245	76,164	△ 38,919
高校	1,522,125	1,405,237	116,888	△ 17,252	134,140
学校法人	30	101,730	△ 101,700	△ 107,166	5,466

(千円未満四捨五入)

2. 内部留保（減価償却額）

(単位：千円)

	28年度減価償却額	27年度減価償却額	対前年度比
全体	187,569	187,773	△ 204
短大	73,280	76,321	△ 3,041
高校	111,138	108,589	2,549
学校法人	2,006	2,862	△ 856

(千円未満四捨五入)

3. 自己資金＝正味財産

資産－負債＝基本金＋繰越収支差額＝正味財産

9,018,663 - 824,702 = 11,550,659 + △3,356,698 = 8,193,961 (単位：千円)

前年度 52,434千円の増加

4. 財務比率の推移

	28年度	27年度	26年度	25年度	計算式
自己資金構成比率	93.0%	90.0%	89.2%	87.5%	(自己資金／総資金)
流動資産構成比率	18.5%	17.5%	14.6%	14.6%	(流動資産／総資産)
固定資産構成比率	81.5%	82.5%	84.6%	85.3%	(固定資産／総資産)
固定比率	63.4%	65.3%	67.2%	68.1%	(固定資産／自己資金)
流動負債構成比率	4.3%	5.9%	8.2%	8.2%	(流動負債／総資金)
固定負債構成比率	2.3%	4.0%	6.5%	4.2%	(固定負債／総資金)
総負債比率	9.1%	9.9%	10.7%	12.4%	(総負債／総資産)

自己資金構成比率 自己資金の総資金に占める構成割合 (高い値が良い)

流動資産構成比率 流動資産の総資産に占める構成割合 (高い値が良い)

固定資産構成比率 有形固定資産とその他の固定資産を合計した固定資産の総資産に占める構成割合 (低い値が良い)

固定比率 固定資産の自己資金に対する割合、土地建物等の固定資産にどの程度自己資金が投下されているか
資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率 (低い値が良い)

流動負債構成比率 流動負債の総資金に占める構成割合 (低い値が良い)

固定負債構成比率 固定負債の総資金に占める構成割合 (低い値が良い)

総負債比率 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合 (低い値が良い)

※自己資金＝基本金＋事業収支差額 総資金＝負債＋基本金＋事業収支差額 総資産＝固定資産＋流動資産＝資産額合計

5. 経費率・人件比率と収支率の推移

	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	計算式
経費率	97.8%	102.2%	92.6%	98.8%	96.0%	(事業支出／事業収入)
収支率	2.3%	-2.2%	7.4%	1.2%	4.0%	(事業収入／事業支出)
人件費率	62.0%	61.6%	59.3%	61.0%	64.3%	(学園人件費／事業収入)
(育英短大)	65.5%	61.9%	62.4%	62.4%	62.7%	(短大人件費／事業収入)
(育英高校)	55.3%	56.5%	53.0%	55.0%	60.8%	(高校人件費／事業収入)

平成28年度 決算報告

学校法人 群馬育英学園

学園の平成28年度決算は、本年度5月26日（金）に開催された理事会において承認可決され、続いて開催された評議員会に報告されました。
28年度決算は下記のとおりです。

事業活動収支計算書

平成28年 4月 1日より
平成29年 3月31日まで

(単位:円)

教育活動収支 事業活動収入の部			
科目	予算	決算	差異(▲)
学生生徒納付金	1,353,245,000	1,358,400,150	▲ 5,155,150
手数料	47,228,000	52,825,560	▲ 5,597,560
寄付金	16,000,000	152,432,959	▲ 136,432,959
経常費補助金	635,191,000	640,547,688	▲ 5,356,688
付随事業収入	16,345,000	19,019,500	▲ 2,674,500
雑収入	71,222,000	74,723,125	▲ 3,501,125
教育活動収入計	2,139,231,000	2,297,948,982	▲ 158,717,982
教育活動収支 事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異(▲)
人件費	1,460,640,000	1,458,564,653	▲ 2,075,347
教育研究経費	666,768,400	694,199,530	▲ 27,431,130
管理経費	125,333,000	140,212,400	▲ 14,879,400
徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	2,252,741,400	2,292,976,583	▲ 40,235,183
教育活動収支差額	▲ 113,510,400	4,972,399	▲ 118,482,799

教育活動外収支 事業活動収入の部			
科目	予算	決算	差異(▲)
受取利息・配当金	130,000	220,514	▲ 90,514
教育活動外収入計	130,000	220,514	▲ 90,514
教育活動外収支 事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異(▲)
借入金等利息	1,980,000	1,594,740	385,260
教育活動外支出計	1,980,000	1,594,740	385,260

特別収支 事業活動収入の部			
科目	予算	決算	差異(▲)
その他の特別収入	121,121,000	56,011,687	65,109,313
特別収入計	121,121,000	56,011,687	65,109,313
特別収支 事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異(▲)
資産処分差額	0	6,724,261	▲ 6,724,261
その他の特別支出	0	452,080	▲ 452,080
特別支出計	0	7,176,341	▲ 7,176,341

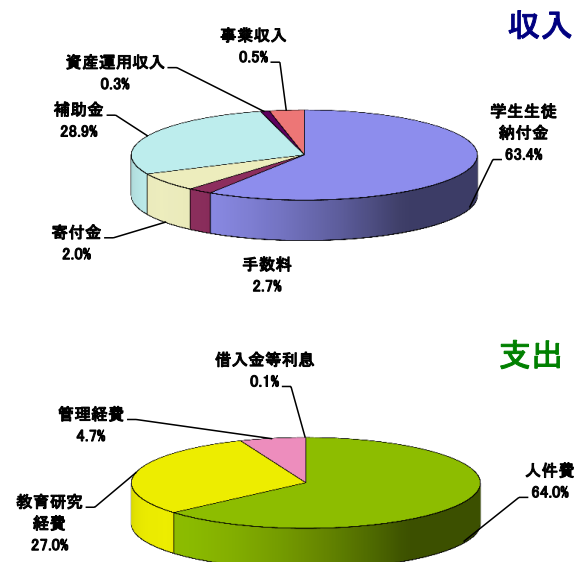
資金収支計算書

平成28年 4月 1日より
平成29年 3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異(▲)
学生生徒納付金収入	1,353,245,000	1,358,400,150	▲ 5,155,150
手数料収入	47,228,000	52,825,560	▲ 5,597,560
寄付金収入	137,121,000	202,021,471	▲ 64,900,471
補助金収入	635,191,000	640,547,688	▲ 5,356,688
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	16,345,000	19,019,500	▲ 2,674,500
受取利息・配当金収入	130,000	220,514	▲ 90,514
雑収入	71,222,000	74,935,449	▲ 3,713,449
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	156,660,000	178,590,000	▲ 21,930,000
その他の収入	910,796,000	1,160,839,931	▲ 250,043,931
資金収入調整勘定	▲ 201,002,000	▲ 192,924,930	▲ 8,077,070
前年度繰越支払資金	1,560,273,796	1,560,273,796	0
収入の部合計	4,687,209,796	5,054,749,129	▲ 367,539,333

支出の部			
科目	予算	決算	差異(▲)
人件費支出	1,460,640,000	1,461,044,653	▲ 404,653
教育研究経費支出	481,470,400	508,957,475	▲ 27,487,075
管理経費支出	121,481,000	136,687,756	▲ 15,206,756
借入金等利息支出	1,980,000	1,594,740	385,260
借入金等返済支出	69,648,000	69,640,000	8,000
施設関係支出	47,402,000	50,718,392	▲ 3,316,392
設備関係支出	39,300,000	35,430,459	3,869,541
資産運用支出	0	4,911,875	▲ 4,911,875
その他の支出	1,013,562,000	1,233,493,977	▲ 219,931,977
予備費	25,000,000	0	25,000,000
資金支出調整勘定	▲ 23,842,000	▲ 69,097,410	45,255,410
翌年度繰越支払資金	1,450,568,396	1,621,367,212	▲ 170,798,816
支出の部合計	4,687,209,796	5,054,749,129	▲ 367,539,333



平成二十八年度 帰属収支構成比率

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金
未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能額を計上する事としている。

・退職給与引当金
期末要支給額 1,029,075,000円から財団法人群馬県私学

振

興会(退職団体)よりの要交付額 1,000,046,250円を控除した額 29,028,750円全額計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・預り金に係る収支の表示方法
預り金については、総額表示している。
・教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法
補助活動に係る収支については、総額表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

減価償却の計算にあたっては、財務の健全化を図るため経理規程を変更し、平成28年度取得資産より備忘価格を付し残存価格を零とする。この変更による影響はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 4,243,867,522円

4. 徴収不能引当金の合計額 0円

5. 担保に供されている資産の種類および額

土地 2,405,914,057円
建物 2,606,363,737円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 133,479,422円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース
・平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース取引	未経過リース料残高
教育研究機器備品	3,100,680円	1,921,806円
管理用機器備品	3,781,134円	3,142,538円
車 両	2,138,400円	1,817,640円

(2) 関連当事者との取引

■属性 役員が議決権の過半数を所有している会社
■役員法人等の名称 上毛資源株式会社
■住所 前橋市高井町
■資本金又は出資金 50,000,000円
■事業の内容又は職業 廃棄物処理・清掃業務会社経

営

■関係内容 役員の兼任等 兼任1名
事業上の関係 廃棄物処理・清掃業務契約
■取引の内容 校内廃棄物処理及び清掃委託
■取引金額 23,393,448円

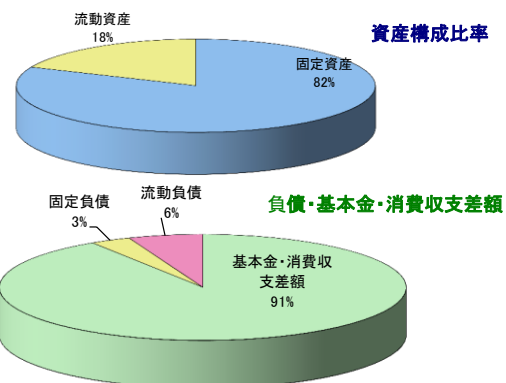
貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減(▲)
固定資産	7,351,093,705	7,453,131,050	▲ 102,037,345
有形固定資産	7,292,538,215	7,395,671,553	▲ 103,133,338
土地	3,161,760,184	3,161,760,184	0
建物	3,390,272,282	3,487,088,674	▲ 96,816,392
構築物	222,465,701	242,224,115	▲ 19,758,414
教育研究用機器備品	216,968,100	223,237,571	▲ 6,269,471
管理用機器備品	25,126,598	11,519,979	13,606,619
図書	231,552,719	228,430,262	3,122,457
車輛	31,163,631	41,410,768	▲ 10,247,137
特定資産	29,028,750	31,508,750	▲ 2,480,000
退職給与引当特定預金	29,028,750	31,508,750	▲ 2,480,000
その他の固定資産	29,526,740	25,950,747	3,575,993
電話加入権	1,963,507	1,963,507	0
保険積立金	5,091,743	1,495,750	3,595,993
敷金	1,054,000	1,054,000	0
貸付金	21,299,000	21,319,000	▲ 20,000
その他預託金	118,490	118,490	0
流動資産	1,667,569,441	1,583,269,454	84,299,987
現金預金	1,621,367,212	1,560,273,796	61,093,416
未収入金	37,984,080	14,757,954	23,226,126
有価証券	723,710	723,453	257
前払金	5,339,535	6,221,235	▲ 881,700
仮払金	2,154,904	1,293,016	861,888
資産の部合計	9,018,663,146	9,036,400,504	▲ 17,737,358

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減(▲)
固定負債	290,536,094	360,332,746	▲ 69,796,652
長期借入金	120,707,000	171,476,000	▲ 50,769,000
退職給与引当金	29,028,750	31,508,750	▲ 2,480,000
長期未払金	140,800,344	157,347,996	▲ 16,547,652
流動負債	534,166,175	534,540,400	▲ 374,225
短期借入金	50,769,000	69,640,000	▲ 18,871,000
未払金	83,340,985	26,586,952	56,754,033
前受金	178,590,000	155,865,000	22,725,000
預り金	221,466,190	282,448,448	▲ 60,982,258
負債の部合計	824,702,269	894,873,146	▲ 70,170,877
純資産の部			
基本金	11,550,659,218	11,449,625,422	101,033,796
第1号基本金	11,405,659,218	11,304,625,422	101,033,796
第4号基本金	145,000,000	145,000,000	0
繰越収支差額	▲ 3,356,698,341	▲ 3,308,098,064	▲ 48,600,277
翌年度繰越収支差額	▲ 3,356,698,341	▲ 3,308,098,064	▲ 48,600,277
純資産の部合計	8,193,960,877	8,141,527,358	52,433,519
負債及び純資産の部合計	9,018,663,146	9,036,400,504	▲ 17,737,358



平成二十八年 貸借対照表

～各科目の説明～

<計算書類>

① 資金収支計算書

資金収支計算書は当該会計年度の諸活動における全ての収入と支出を明らかにし、支払資金の顛末を あらわす計算書です。この計算書の特徴は収入と支出を全て現金預金で行われたものとみなして表示 し、実際には当該年度の現金預金の収支ではない期末未収入金、前期末前受金、期末未払金などを資金収支の調整勘定として差引調整計算することで期末現金預金残高を翌年度繰越支払資金として表示する所に特徴があります。

② 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は当該会計年度の活動に対応する「事業活動収入」および「事業活動支出」の内容と、基本金組入後の均衡の状態を明らかにする計算書類です。この計算書で用いられる「事業活動収入」とは学校法人の負債とならない収入であり、「事業活動支出」は実際には現金の支出を伴わない減価償却額や退職給与引当金繰入額などを含めた金額となります。

③ 貸借対照表

貸借対照表は当該年度末時点での資産・負債・基本金・繰越収支差額の内容を明確にし、学校法人全体の財政状態を把握することを目的としています。

<資金収支>

- 学生生徒等納付金収入 … 授業料・入学金等の在学を条件として義務的 にかつ一律に納付される収入
- 手数料収入 … 入学試験・編転入学試験および各種証明書の発行の際に徴収する収入
- 寄付金収入 … 金銭等の寄付による収入
- 補助金収入 … 国や地方公共団体およびこれに準ずる機関から交付される
- 補助金資産売却収入 … 固定資産等の売却にかかる収入
- 付随事業・収益事業収入 … 学校法人の補助活動事業、附属事業、受託事業および収益事業などからの収入
- 受取利息・配当金収入 … 預金、貸付金、有価証券等の利息や配当金による収入
- 雑収入 … 学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入

- 借入金等収入 … 学校債の発行や銀行等からの借入金による収入
- 前受金収入 … 翌年度入学の生徒にかかる学生生徒等納付金収入やその他の前受による収入
- その他の収入 … 各種特定資産からの繰入収入や貸付金回収収入、預り金等
- 資金収入調整勘定 … 当年度の諸活動に対する収入ではあるが、実際の資金の収入が前年度以前にあったものまたは翌年度以降になるもの
- 人件費支出 … 教職員(アルバイト等含む)に支給する本俸、期末手当、その他手当および専任教職員の退職金財団掛金等
- 教育研究経費支出 … 教育研究のために要する消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費等の経費
- 管理経費支出 … 教育研究経費以外の消耗品費、光熱水費、旅費交通費、広告費等の経費
- 借入金等利息支出 … 借入金等の利息の返済にかかる支出
- 借入金等返済支出 … 借入金等の元金の返済にかかる支出
- 施設関係支出 … 資産運用の目的で取得するものを除く、土地・建物等の取得にかかる支出
- 設備関係支出 … 機器備品、図書等の取得にかかる支出
- 資産運用支出 … 各種特定資産への繰入支出、有価証券の取得にかかる支出
- その他の支出 … 貸付金、仮払金等の上記支出以外の支出
- 予備費 … 予算化されていない突発的な事象に対応するための経費
- 資金支出調整勘定 … 当年度の諸活動に対する支出ではあるが、実際の資金の支出が前年度以前にあったものまたは翌年度以降になるもの

<事業活動収支>

- 学生生徒等納付金 … 資金収支に同じ
- 手数料 … 資金収支に同じ
- 寄付金 … 資金収支に現物寄付を加えた額(施設設備に係る寄付金・現物寄付を除く)
- 経常費等補助金 … 施設設備補助金以外の補助金
- 付随事業収入 … 学校法人の補助活動事業、附属事業および受託事業などからの収入
- 雑収入 … 資金収支に同じ
- 受取利息・配当金収入 … 資金収支に同じ
- その他の教育活動外収入 … 収益事業などからの収入
- 資産売却差額 … 資産売却収入が、当該資産の帳簿残高を超えた場合、その超過額

- その他の特別収入 … 施設設備に係る寄付金・現物寄付、施設設備補助金及び過年度修正額（前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の収入となるもの）などによる収入
- 事業活動収入 … 学校法人に帰属する負債とならない全ての収入
- 基本金組入額 … 第1号から第4号までの基本金の組入額の合計
- 人件費 … 資金収支の人件費支出から退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額を加えた額
- 教育研究経費 … 資金収支の教育研究経費支出に減価償却額を加えた額
- 管理経費 … 資金収支の管理経費支出に減価償却額を加えた額
- 減価償却額 … 教育研究経費、管理経費共通の科目であり固定資産の当年度の減価償却額の合計
- 借入金等利息 … 資金収支に同じ
- 資産処分差額 … 資産を売却したその代価が帳簿残高を下回った場合、その差額や資産を除却した際の除却額
- その他の特別支出 … 災害損失や過年度修正額（前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の支出となるもの）などによる支出
- 予備費 … 資金収支に同じ
- 事業活動支出 … 上記支出の合計額
- 事業活動収支差額 … 事業活動収入から事業活動支出を差し引いたもの

－学校法人会計と企業会計の違いについて－

◎ 企業の場合、利潤の獲得を主な事業目的としているが、学校法人の場合は教育研究活動を主たる目的としている。

◎ 貸借対照表は、資産と負債等のバランスを表すものである点や、資金収支計算書とキャッシュフロー計算書は、資金の流入・流出の額を計算するものである点で似ている。事業活動収支計算書は、収入と支出から経営状態を表すという点においては損益計算書と似ている。利益や損失が発生したかを表す損益計算書に対し、事業活動収支計算書は、教育研究活動を永続させるための収支バランスを測るものとなっている。

損益計算書の損益と消費収支計算書の消費収支差額とでは基本金という概念が学校法人にはあるため異なる。学校法人は、教育研究活動を目的としており、利潤追求が目的でないため、消費収支計算書では損益を計算しない。よく似た概念として帰属収支差額（帰属収入－消費支出）として説明される。

学校法人会計

資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表等

{ (帰属収入－基本金組入額) － 消費支出 = 消費収支差額 }

企業会計

キャッシュフロー計算書・損益計算書・貸借対照表

{ 収益－費用 = 損益 }